

<ランク>

選択式では、各空欄箇所を次のような基準でランク分けしています。

★・・・・（教材で解説している内容であり、正誤の判断が可能である）

★★・・・・（教材で直接的に解説している内容ではないが、選択肢の語句や前後の文章等で正解を導くことが可能なもの）

★★★・・（教材で解説している内容ではないため、他の選択肢の内容によっては、捨て問とすべきもの）

●選択式

[問 1] 労働基準法（A～C）・労働安全衛生法（D～E）

| | A | B | C | D | E |
|-----|-----|-----|-----|----|----|
| 解答 | ⑮ | ⑭ | ① | ⑦ | ⑧ |
| ランク | ★★ | ★★ | ★ | ★ | ★ |
| 頁 | 130 | 131 | 148 | 52 | 88 |

[問 2] 労働者災害補償保険法

| | A | B | C | D | E |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 解答 | ⑮ | ⑳ | ⑤ | ⑧ | ⑩ |
| ランク | ★ | ★ | ★ | ★ | ★ |
| 頁 | 148 | 148 | 148 | 152 | 152 |

[問 3] 雇用保険法

| | A | B | C | D | E |
|-----|----|----|----|-----|-----|
| 解答 | ① | ① | ③ | ③ | ④ |
| ランク | ★ | ★ | ★ | ★ | ★ |
| 頁 | 40 | 98 | 98 | ※ 1 | ※ 1 |

※ 1 : Web サイト「Webcourses」平成 29 年度法改正情報⑥ P8

[問 4] 労務管理その他の労働に関する一般常識

| | A | B | C | D | E |
|-----|-----|-----|-----|----|-----|
| 解答 | ③ | ③ | ④ | ④ | ③ |
| ランク | ★★★ | ★★★ | ★★★ | ★ | ★★★ |
| 頁 | — | — | — | 16 | — |

[問5] 社会保険に関する一般常識

| | A | B | C | D | E |
|-----|----|----|----|----|----|
| 解答 | ⑩ | ⑰ | ⑭ | ⑪ | ② |
| ランク | ★ | ★ | ★ | ★ | ★ |
| 頁 | 16 | 16 | 83 | 53 | 53 |

[問6] 健康保険法

| | A | B | C | D | E |
|-----|------|-----|-----|-----|----|
| 解答 | ⑮ | ⑬ | ⑫ | ⑳ | ① |
| ランク | ★★★★ | ★ | ★ | ★ | ★ |
| 頁 | — | 182 | 182 | 113 | 46 |

[問7] 厚生年金保険法

| | A | B | C | D | E |
|-----|-----|-----|-----|------|-----|
| 解答 | ⑦ | ③ | ⑰ | ⑮ | ⑬ |
| ランク | ★ | ★ | ★ | ★★★★ | ★ |
| 頁 | 172 | 127 | 163 | — | 160 |

[問8] 国民年金法

| | A | B | C | D | E |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 解答 | ⑥ | ③ | ⑫ | ⑰ | ⑳ |
| ランク | ★ | ★ | ★ | ★ | ★ |
| 頁 | 174 | 174 | 129 | 130 | 203 |

【選択式：試験概要】

「労務管理その他の労働に関する一般常識」は、統計調査（平成 28 年度能力開発基本調査、外国人雇用状況の届出状況のまとめ）から 4 肢（A・B・C・E）出題され、この 4 肢は正解を得るのが困難で、正解可能なのは法令に関する内容の 1 肢（D）のみであり、最も難問であった。

次に難問であったのは、「健康保険法」で、現物給与の取扱いに関する通知から出題された 1 肢（A）は正解を得るのが困難であり、条文からの出題である 4 肢についても、そのうち 3 肢（B・C・D）は細部の誤り易い語句のため、確実に正解可能なのは 1 肢（E）のみであった。

この 2 科目は、3 点以上の確保が難しく、基準点引下げの可能性があると見える。

他の 6 科目は、一部やや難しい肢が含まれている科目もあるが、概ね普通レベルで、3 点以上確保できる内容の問題であった。

今回の選択式試験は、全科目を総合すると、1 科目が難問、1 科目がやや難問、他は普通レベルであり、例年と比較しても概ね通常レベルの出題内容であったといえる。

【選択式：ポイント解説】

①労働基準法

労働基準法は、近年の特徴として「判例」から出題（平成 21 年 2 肢、平成 22 年 3 肢、平成 23 年 2 肢、平成 25 年 3 肢、平成 26 年 1 肢、平成 27 年 2 肢、平成 28 年 2 肢）されており、今回も 2 問出題された。A 及び B は、年次有給休暇の時季変更権の行使に関する判例であるが、平成 22 年の選択式問題でほぼ同様の文章（空欄は異なる）が出題されており、弊社テキストに短文化して掲載しているこの判例を押さえていれば、B の「⑭裁量的判断」を選択することができる。また、A の「⑮事業の正常な運営」は、時季変更権の条文を押さえていれば、前後の文脈から選択することが可能である。

C は、基本事項であり確実に正解しなければならない。

②労働者災害補償保険法

全科目中で最も平易であり、基本条文を押さえていれば、全問正解可能な内容である。ただし、C の「⑤3 か月」については、問題文中に「3 か月」の文言があるため、正誤の判断を迷う可能性がある。なお、過去の本試験選択式問題においても、正解肢となる語句が問題文に残されて出題されたことがある。

③労務管理その他の労働に関する一般常識

A～C の能力開発基本調査については、平成 24 年の択一式問題で出題され、A と B の調査結果の内容も出題されているが、頻出事項の統計調査ではないため、正解できなくてもやむを得ない。ただし、A の「③約 7 割」という数字、B の「③指導する人材が不足している」は、他の選択肢と比較すると概ねこれが正解肢ではないかと推測できるとも考えられる。C の「④約 8 割」という数字は、やや意外感があり、正解肢として推測するのは困難と考えられる。

D について、外国人雇用状況の届出に関する条文は、「事業主は…届け出なければならない」と規定されており、事業規模等の要件はないため、「④すべて」が正解肢となる。

E の「③ベトナム」について、「②ブラジル」と迷うかもしれないが、国籍別では、「中国」が最も多く（全体の 31.8%）、次いで「ベトナム」（同 15.9%）、フィリピン（同 11.8%）、ブラジル（同 9.8%）の順となっている。

④社会保険に関する一般常識

DとEについて、選択式問題で児童手当法から4年連続して出題(平成26年1肢、平成27年1肢、平成28年1肢)された。

⑤健康保険法

Aについて、現物給与として食事が支給される場合、通知により、次のように取扱うことになっている。

事業主が被保険者に社員食堂などで食事を支給した場合などは、都道府県ごとに厚生労働大臣が定める標準価額(東京の一食の例:朝食160円、昼食230円、夕食280円)で通貨に換算して報酬に算入する。被保険者から食事の経費の一部を徴収する場合は、当該標準価額から本人負担分を差し引いた額が報酬となる。ただし、被保険者が当該標準価額の3分の2以上を負担する場合は、現物による食事の供与はないものとして取扱う。

〔例〕昼食を21日分支給した場合

現物給与の標準価額…昼食230円×21日=4,830円

現物給与の標準価額の3分の2…4,830円×3分の2≒3,220円

被保険者の負担額が3,220円未満→4,830円から負担額を引いた額が報酬に含まれる

被保険者の負担額が3,220円以上→現物給与とならず、報酬に含まれない